



2022年11月29日

## 2022年冬季ボーナス支給(見込み)アンケート調査結果(22年10月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス(社長 部谷 俊雄)は、「2022年冬季ボーナス支給(見込み)アンケート調査結果(22年10月調査)」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先  
株式会社ひろぎんホールディングス 経済産業調査部  
TEL (082) 245-5151 (代表)

# 2022年冬季ボーナス支給(見込み) アンケート調査結果(22年10月調査)



(写真提供) PIXTA

## 要 約

1. 広島県内企業の2022年冬季の正社員一人当たりボーナス支給額は473.6千円、前年比+1.0%と、4年ぶりに前年を上回る見込みである。また、ボーナス支給総額も同+0.3%と、3年ぶりに前年比プラスに転じる。
2. 正社員一人当たりのボーナス支給額が前年から「増加」する企業は49.5%を占め、新型コロナウイルス感染症により大きく落ち込んだ20年冬(30.1%)から大きく増加した。
3. ボーナス支給の決定要因は「決算の状況」のほか「足元の業況」、「従業員の士気向上」を挙げる割合が引き続き高いが、経済活動が徐々に上向く中で「雇用の維持」や「人材の確保」を挙げる割合が上昇している。
4. 新型コロナウイルス感染症について、ボーナス支給への影響は徐々に低下しているものの、依然として約4割が「影響している」と回答。また、原材料価格の高騰については6割近くが「影響している」と回答している。

## 【調査概要】

- 対象企業…広島県内企業 442 社
- 調査時期…2022年10月上旬～11月上旬
- 調査方法…直接渡しによるアンケート方式(記名式)
- 有効回答企業…345社(回答率78.1%)
- 有効回答企業の支給人員数…正社員50,272人、非正規社員14,831人  
(注)支給額・支給率ともに加重平均で算出。

# I. 正社員のボーナス

## 1. 一人当たりの支給額

### (1) 支給額の増減

広島県内企業の2022年冬季の正社員一人当たりボーナス支給額は473.6千円（前年比+1.0%）と、小幅ながら前年を上回る見込みである（図表1）。このうち、製造業は同+0.2%、非製造業は同+2.0%と、ともにプラスを見込んでいる。

図表1 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額

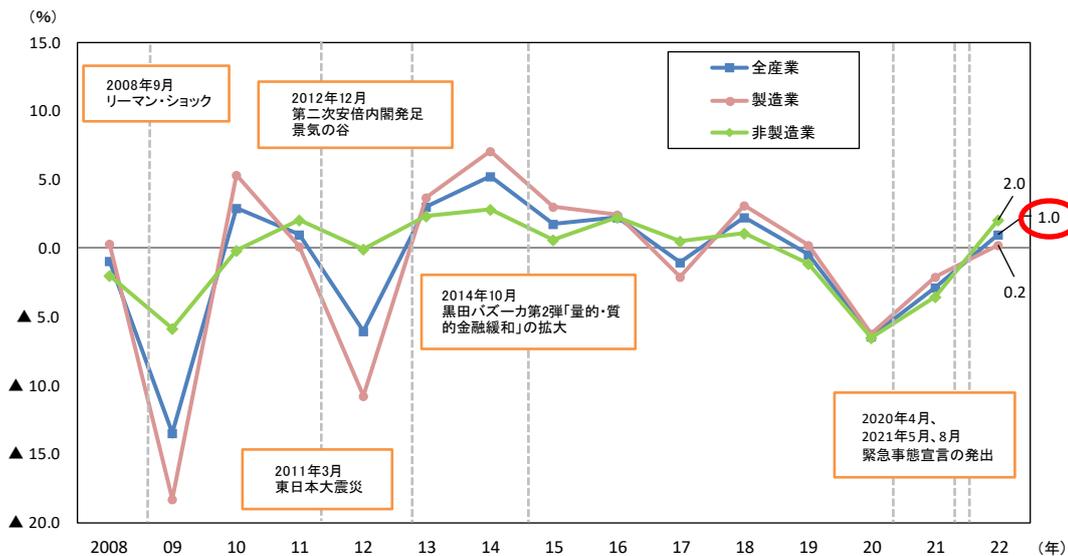
	全産業 (n=311)	製造業 (n=136)	非製造業 (n=175)
一人当たり支給額	473.6 千円	525.6 千円	429.6 千円
前年差	+ 4.7 千円	+ 0.9 千円	+ 8.6 千円
前年比	+ 1.0 %	+ 0.2 %	+ 2.0 %
一人当たり基本給	250.6 千円	266.8 千円	237.3 千円
前年比	+ 0.5 %	+ 0.7 %	+ 0.3 %
ボーナス支給率	1.89 カ月	1.97 カ月	1.81 カ月
前年差	+ 0.01 カ月	▲ 0.01 カ月	+ 0.03 カ月

正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額は景気が下降局面にあった19年に前年比マイナスに転じ、20年・21年は新型コロナウイルスの感染拡大の中で低迷したが、今冬は4年ぶりのプラスに転じる見込みである（図表2）。

(注1) 昨冬の支給実績、今冬の支給見込み両方の回答があった311社  
(注2) 支給率=ボーナス支給額/人÷基本給/月・人

正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額は景気が下降局面にあった19年に前年比マイナスに転じ、20年・21年は新型コロナウイルスの感染拡大の中で低迷したが、今冬は4年ぶりのプラスに転じる見込みである（図表2）。

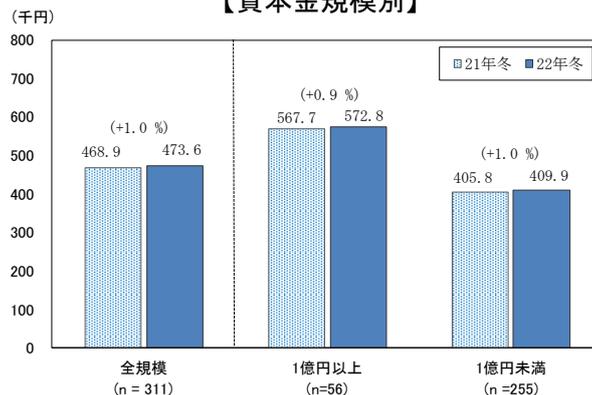
図表2 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額（前年比）の推移



(注) 各年とも見込みの数値

なお、資本金規模別では、「1億円以上」の企業が前年比+0.9%、「1億円未満」が同+1.0%と、ともに前年を上回る見込みである（図表3）。

図表3 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額【資本金規模別】



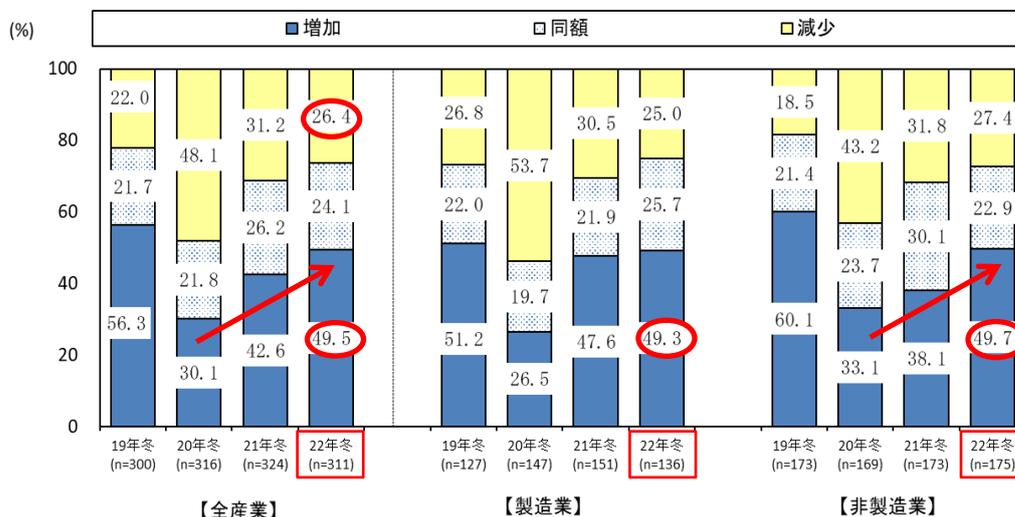
(注) ( )内数値は前年比

## (2) 増減企業数

正社員一人当たりのボーナス支給額が前年から「増加」する企業の割合は 49.5%と「減少」する企業 (26.4%) を大きく上回り、2 年連続で上昇している (図表 4)。

製造業 (49.3%)、非製造業 (49.7%) とともに約半数の企業が「増加」するとしているが、とくに非製造業では「増加」企業の割合が前年比+11.6%ポイントと上昇している。

図表 4 正社員一人当たりの冬季ボーナス支給額の増減企業数



## 2. 支給総額

### (1) 支給総額の増減

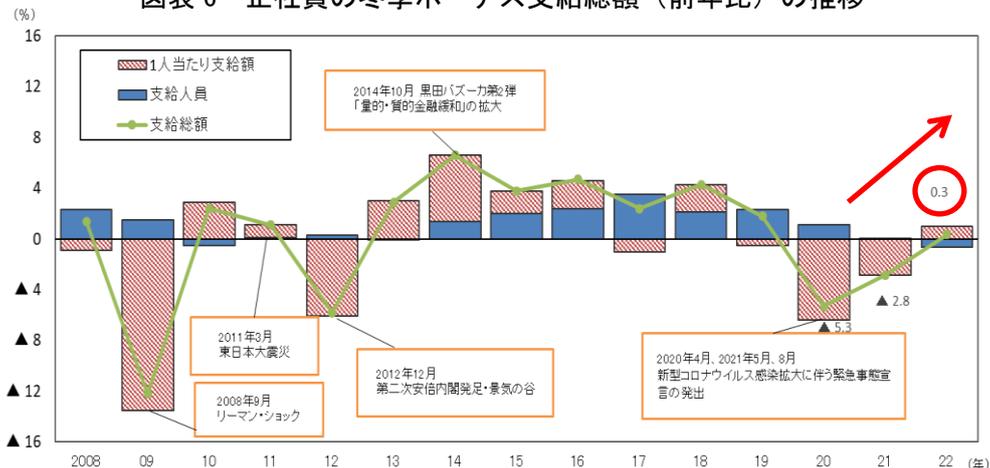
22 年冬季ボーナスの支給総額は前年比+0.3%と、僅かながら 3 年ぶりに前年を上回る見込みである (図表 5・6)。

このうち製造業 (同▲1.3%) は支給人員のマイナス (同▲1.4%) から前年を下回るが、非製造業 (同+2.1%) は一人当たり支給額 (同+2.0%) の増加により前年を上回る。

図表 5 正社員の冬季ボーナス支給総額 (前年比)

	全産業 (n=311)	製造業 (n=136)	非製造業 (n=175)
支給総額	+ 0.3 %	▲ 1.3 %	+ 2.1 %
一人当たり支給額	+ 1.0 %	+ 0.2 %	+ 2.0 %
支給人員	▲ 0.7 %	▲ 1.4 %	+ 0.0 %

図表 6 正社員の冬季ボーナス支給総額 (前年比) の推移

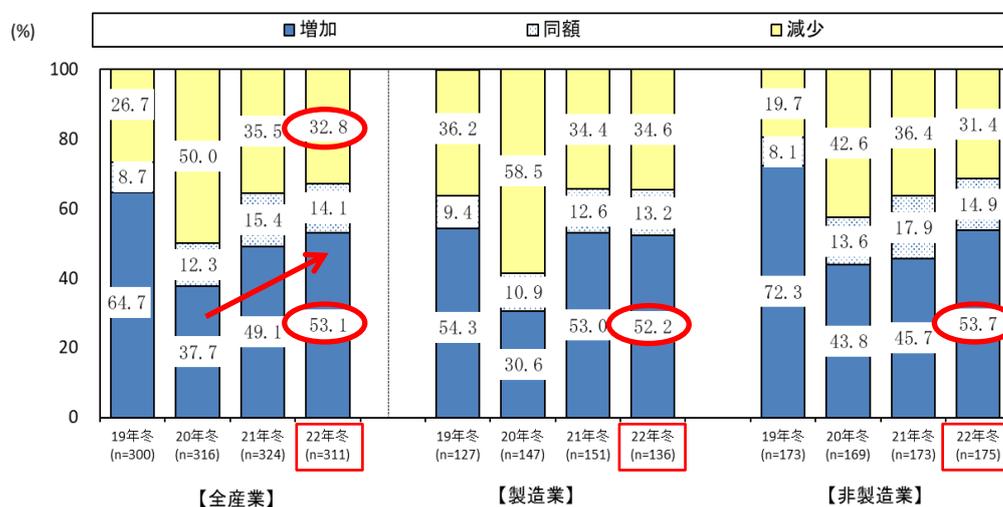


## (2) 増減企業数

前年と比べたボーナス支給総額の増減企業数は、「増加」企業（53.1%）が「減少」企業（32.8%）を大きく上回る見込みである（図表7）。

「増加」企業の割合は、新型コロナウイルスの感染症が広がった20年冬（37.7%）に大きく低下したが、今冬は、製造業に加えて非製造業も半数を超えている。

図表7 正社員のボーナス支給総額の増減企業数

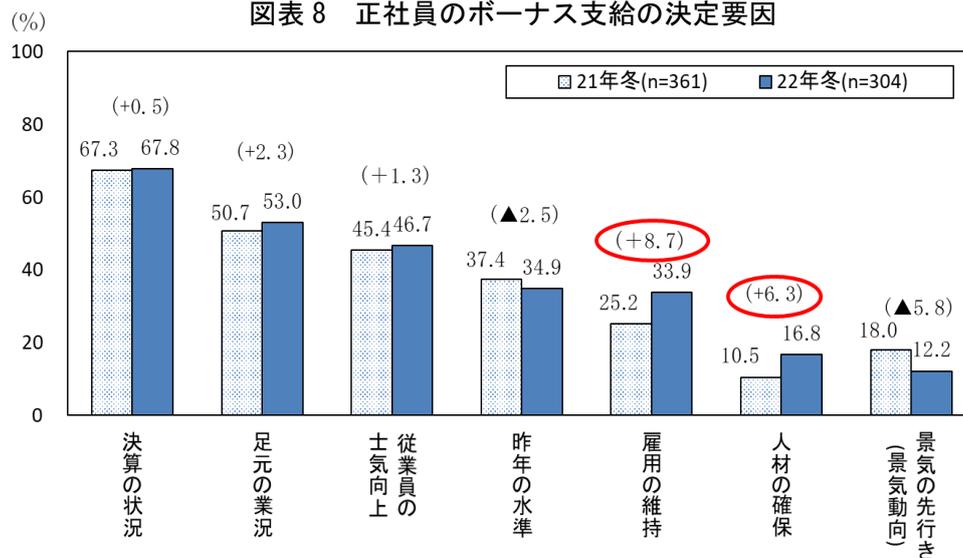


## 3. ボーナス支給の決定要因

正社員のボーナス支給の決定要因としては、「決算の状況」（67.8%）を挙げる割合が最も高く、次いで「足元の業況」（53.0%）、「従業員の士気向上」（46.7%）などの順となっている（図表8）。

前年との比較では、経済活動が徐々に上向く中で、「雇用の維持」（前年比+8.7%ポイント）や「人材の確保」（同+6.3%ポイント）を挙げる割合が上昇している。

図表8 正社員のボーナス支給の決定要因

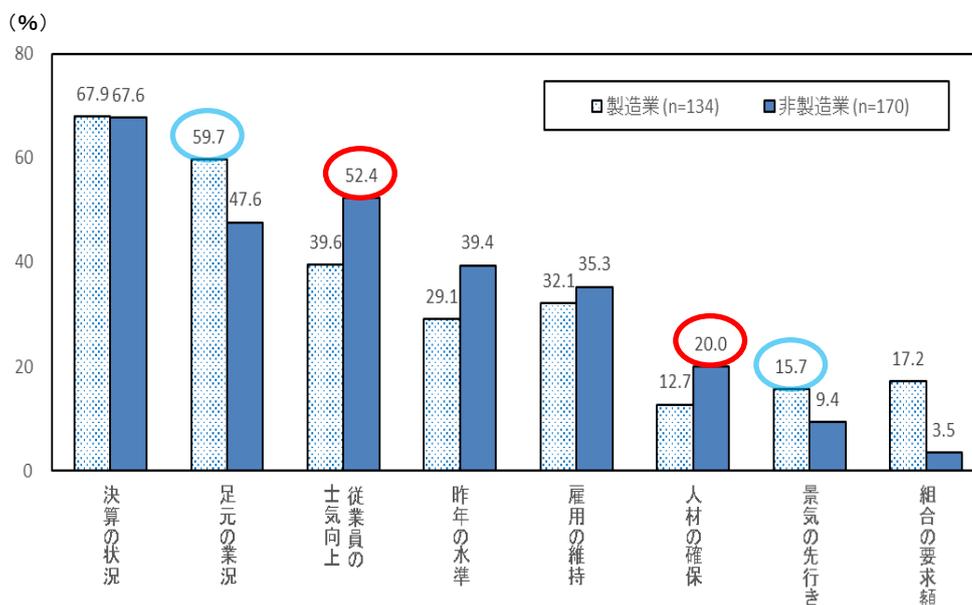


(注1) ( )内の数値は22年冬季と21年冬季の回答割合の差(%ポイント)

(注2) 複数回答(3項目まで)

このうち、製造業では「足元の業況」(59.7%)や「景気の先行き」(15.7%)など、非製造業では「従業員の士気向上」(52.4%)や「人材の確保」(20.0%)を挙げる割合が相対的に高い(図表9)。

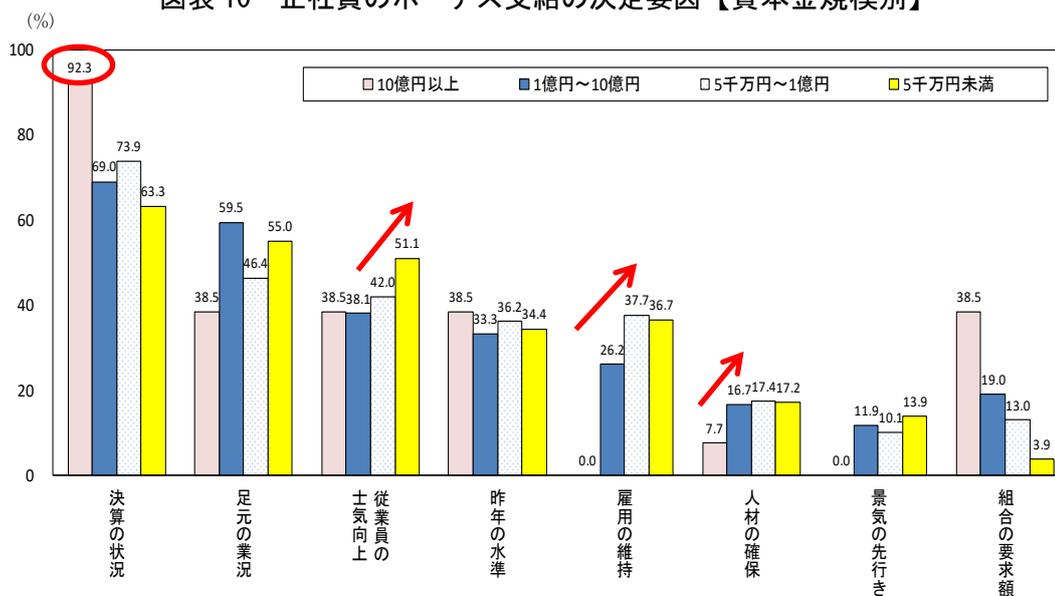
図表9 正社員のボーナス支給の決定要因【製造業・非製造業別】



(注)複数回答(3項目まで)

資本金規模別では、「10億円以上」の企業は「決算の状況」を挙げる割合が9割超に達しているのに対し、10億円未満の企業は「従業員の士気向上」のほか、「雇用の維持」、「人材の確保」を挙げる割合が比較的高い(図表10)。

図表10 正社員のボーナス支給の決定要因【資本金規模別】



(注)複数回答(3項目まで)

#### 4. 業績・業況別の支給状況

業績について、直近の決算がその前の年度に比べて「良くなった」と回答した企業の割合は38.4%を占め、「悪くなった」(31.0%)を上回った(図表11)。

しかし、足下の業況が半年前と比較して「良くなった」(22.9%)とする割合は「悪くなった」(23.9%)を僅かながら下回っている。また、今年度の業績についても、直近決算に比べて「良くなる」企業と「悪くなる」企業は同割合(25.8%)である。

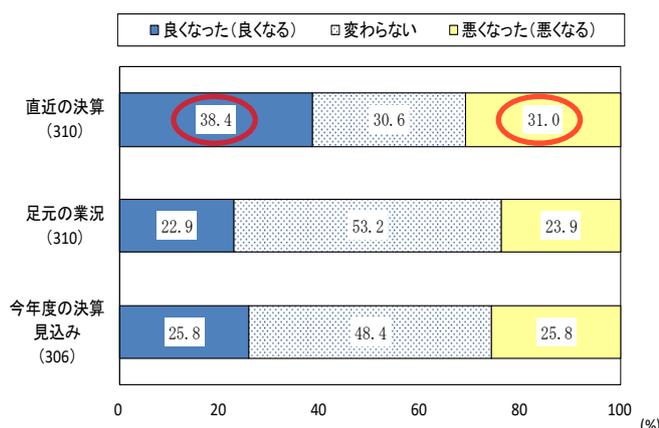
直近決算の状況別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減社数をみると、業績が「良くなった」企業の54.6%で支給額が「増加」し、「減少」(29.4%)を大きく上回っている(図表12)。

ただし、「悪くなった」企業においても46.8%で支給額が「増加」し、「減少」企業(31.3%)を大きく上回っている。なお、そうした企業においては、ボーナスの決定要因として「従業員の士気向上」や「雇用の維持」を挙げる割合が高い。

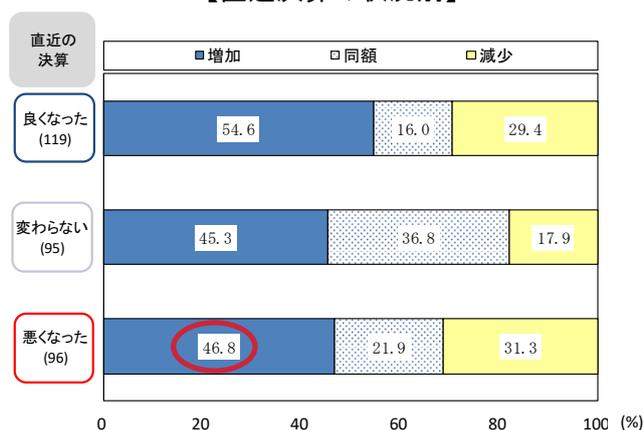
また、足下の業況別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減社数をみると、業況が「良くなった」企業の63.4%で支給額が「増加」している(図表13)。

その一方で、「悪くなった」企業においては「増加」(39.2%)と「減少」(37.8%)がやや拮抗しており、足下の業況の悪化が今冬のボーナスの下押し要因として働いた可能性がある。

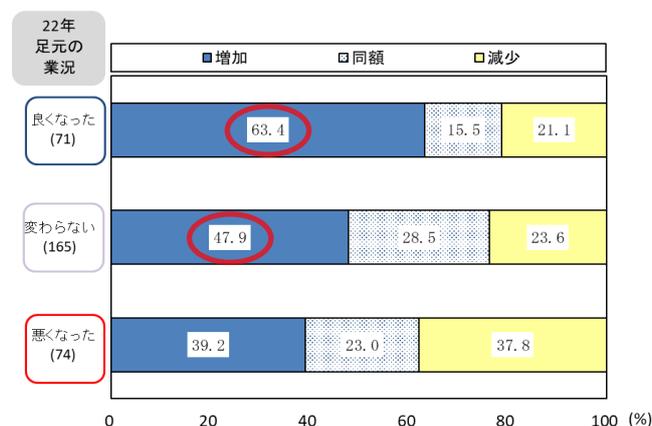
図表11 決算・業況の状況



図表12 正社員一人当たり支給額の増減社数【直近決算の状況別】



図表13 正社員一人当たり支給額の増減社数【足下の業況別】



## II. 非正規社員のボーナス

非正規社員を雇用している企業は 229 社で、回答社数全体の 66.4%を占めている。

### 1. 一人当たり支給額・支給総額

非正規社員一人当たりのボーナス支給額は 97.6 千円（前年比+3.1%）と、前年比プラスに転じる見込みである（図表 14・15）。

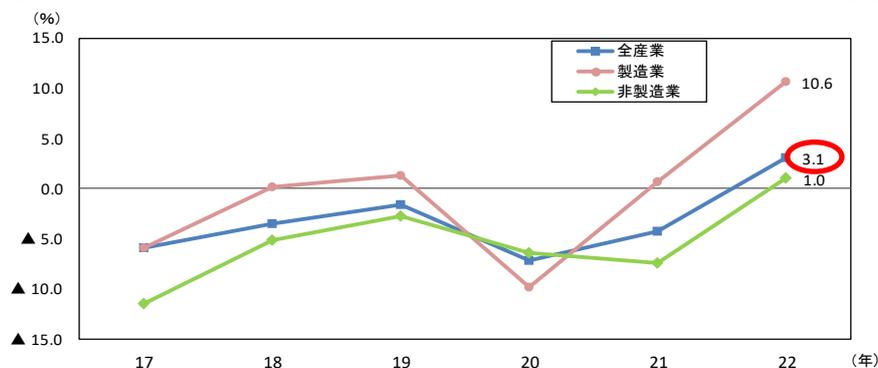
製造業（同+10.6%）に加えて非製造業（同+1.0%）も前年を上回り、支給総額も同様に前年を上回る見込みである。

図表 14 非正規社員一人当たりのボーナス支給額

	全産業 (n=146)	製造業 (n=69)	非製造業 (n=77)
一人当たり支給額	97.6 千円	153.9 千円	84.5 千円
前年比	+ 3.1 %	+ 10.6 %	+ 1.0 %
支給人員 (前年比)	+ 0.1 %	▲ 4.7 %	+ 1.3 %
支給総額 (前年比)	+ 3.2 %	+ 5.4 %	+ 2.3 %

(注) 昨冬の支給実績、今冬の支給見込み両方の回答があった 146 社

図表 15 非正規社員一人当たりの冬季ボーナス支給額（前年比）の推移



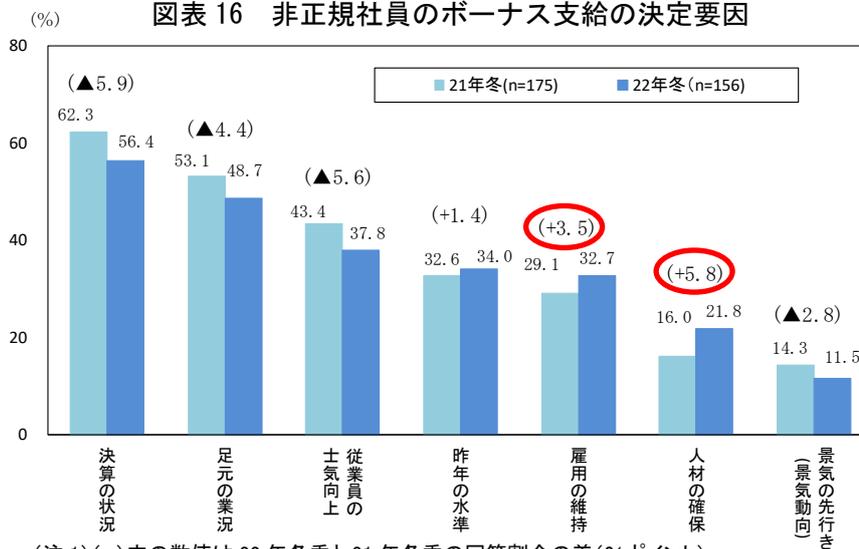
(注) 各年とも見込みの数値

### 2. ボーナス支給の決定要因

非正規社員のボーナス支給の決定要因は「決算の状況」、「足元の業況」、「従業員の士気向上」などの順となっている（図表 16）。

正社員同様に「人材の確保」（前年比+5.8%ポイント）、「雇用の維持」（同+3.5%ポイント）を挙げる割合が上昇する一方で、上位3項目を挙げる割合は低下している。

図表 16 非正規社員のボーナス支給の決定要因



(注 1) ( ) 内の数値は 22 年冬季と 21 年冬季の回答割合の差 (%ポイント)

(注 2) 複数回答(3 項目まで)

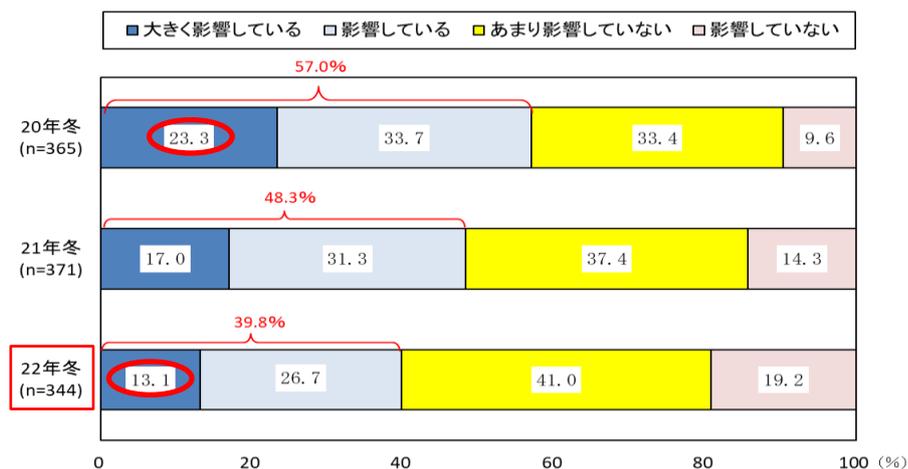
### Ⅲ. 経営環境の変化が今冬のボーナスに与える影響

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症のボーナスへの影響について、「大きく影響している」とする割合は13.1%と、20年冬（23.3%）から低下している（図表17）。

ただし、4割程度が「(大きく) 影響している」と回答しており、影響は徐々に弱まりつつあるものの、依然ボーナスの下押し要因として働いている。

図表17 新型コロナウイルス感染症のボーナスへの影響

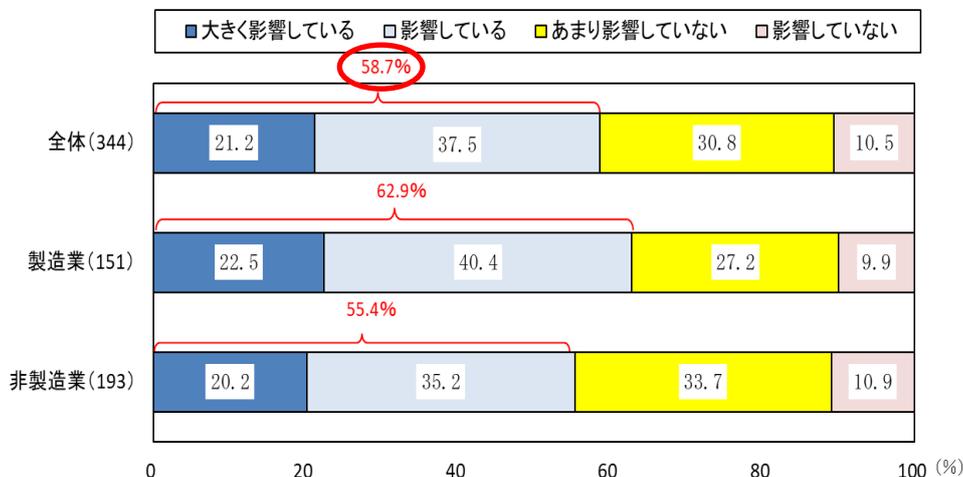


#### 2. 原材料価格高騰の影響

原材料価格の高騰の今冬ボーナスへの影響について、「大きく影響している」が21.2%、「影響している」が37.5%、合わせて6割近くの企業が「影響がある」としており、新型コロナウイルス感染症以上にボーナスを下押ししている可能性がある（図表18）。

「大きく影響している」企業の割合は製造業・非製造業ともに約2割程度であるが、「影響している」企業を含めれば、非製造業（55.4%）よりも製造業（62.9%）で影響を受けている企業の割合が高い。

図表18 原材料価格高騰のボーナスへの影響

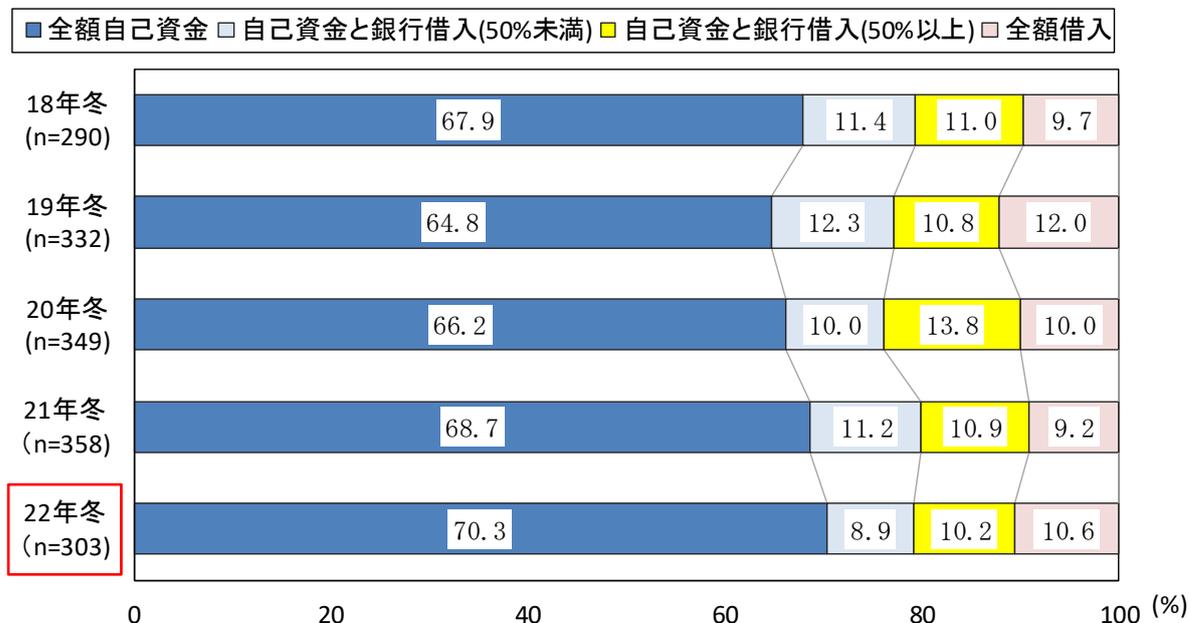


#### IV. ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法では、「全額自己資金」(70.3%)の割合がさらに上昇し、7割を超えている(図表19)。

次いで「自己資金と銀行借入」が多いが、その割合は前年に比べて低下している。

図表19 ボーナス資金の調達方法



#### おわりに

今冬の正社員一人当たりボーナス支給額は4年ぶりに前年を上回る見込みである。ボーナスが前年から「増加」する企業の割合は「減少」する企業の割合を大きく上回っており、県内企業のボーナスは回復傾向にあると言える。

ただ、その一方で、今冬のボーナスについて、新型コロナウイルス感染症の「影響がある」とする割合は約4割を占め、原材料価格高騰については6割近くが「影響がある」としている。足下の業況悪化や収益の低下を通じて、今冬のボーナスが下押しされ、小幅増加にとどまった可能性がある。

経済活動が上向き、人手不足感が強まっているものの、こうした状況の長期化が賃金やボーナスの回復に水を差すことも懸念され、今後の経済情勢ならびに企業活動への影響について引き続き注視してまいりたい。

【参考】 業種別の22年冬季ボーナス支給(見込み)状況

(単位：千円、%、ヵ月)

	企業数	一人当たり支給額			支給率(月数)		
		21年冬	22年冬	前年比	21年冬	22年冬	前年比
全産業	311	468.9	473.6	+ 1.0	1.88	1.89	+ 0.01
製造業	136	524.7	525.6	+ 0.2	1.98	1.97	▲ 0.01
食料品	17	449.7	436.2	▲ 3.0	1.66	1.60	▲ 0.06
繊維・衣服	8	368.7	376.7	+ 2.2	1.64	1.68	+ 0.04
木材・家具	8	450.9	404.4	▲ 10.3	1.96	1.74	▲ 0.22
化学	5	779.4	748.7	▲ 3.9	2.35	2.23	▲ 0.12
鉄鋼・金属	14	430.0	456.7	+ 6.2	1.64	1.75	+ 0.11
一般機械	13	689.5	640.0	▲ 7.2	2.45	2.29	▲ 0.16
電気機械	6	607.8	581.4	▲ 4.3	2.43	2.14	▲ 0.29
輸送用機械	36	514.5	542.3	+ 5.4	1.95	2.05	+ 0.10
その他製造業	29	488.6	491.4	+ 0.6	1.95	1.94	▲ 0.01
非製造業	175	421.0	429.6	+ 2.0	1.78	1.81	+ 0.03
建設	26	461.2	461.6	+ 0.1	1.69	1.68	▲ 0.01
卸売	43	434.1	460.3	+ 6.0	1.78	1.87	+ 0.09
小売	14	479.8	504.0	+ 5.0	1.79	1.88	+ 0.09
運輸・倉庫	15	371.8	371.0	▲ 0.2	1.75	1.73	▲ 0.02
情報関連	5	595.5	600.6	+ 0.9	2.34	2.35	+ 0.01
医療・介護	21	407.0	403.7	▲ 0.8	2.03	1.99	▲ 0.04
不動産	7	459.8	472.4	+ 2.7	1.69	1.70	+ 0.01
宿泊	6	89.1	133.3	+ 49.6	0.41	0.59	+ 0.18
飲食	7	95.0	130.3	+ 37.2	0.52	0.69	+ 0.17
その他非製造業	31	472.9	468.5	▲ 0.9	1.85	1.84	▲ 0.01

(注)昨冬の支給実績および今冬の支給見込みとも回答があった311社を集計

◆加重平均とは

加重平均とは金額の単純な平均値ではなく、従業員数のウェイトを考慮した一人当たりの平均です。

◆ご利用に際しての注意点

資本金規模別・業種別の数値を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」としてお考え下さい。